

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券（わが国および外国の債券を以下、内外の債券といいます。）を主要投資対象とします。</p> <p>なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて行います。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのおの投資信託財産の純資産総額の50％程度とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	わが国の金融商品取引所上場の株式、内外債券マザーファンド受益証券
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70％未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75％以下とします。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。 ・1月と7月の決算時は、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 	

運用報告書（全体版）

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第48期（決算日 2015年1月13日）

第49期（決算日 2015年3月10日）

第50期（決算日 2015年5月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）」は、2015年5月11日に第50期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第48期～第50期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入 比率	債券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
36期(2013年 1月10日)	7,320	24	15.7	889.02	23.0	325.77	8.1	45.9	49.3	1,421
37期(2013年 3月11日)	8,123	24	11.3	1,039.98	17.0	346.36	6.3	47.6	48.6	1,555
38期(2013年 5月10日)	8,932	24	10.3	1,210.60	16.4	362.62	4.7	46.4	45.6	1,699
39期(2013年 7月10日)	8,691	24	△ 2.4	1,195.20	△ 1.3	353.65	△2.5	48.7	43.7	1,637
40期(2013年 9月10日)	8,637	24	△ 0.3	1,190.22	△ 0.4	353.87	0.1	47.4	45.7	1,625
41期(2013年11月11日)	8,704	24	1.1	1,185.65	△ 0.4	359.62	1.6	47.6	48.1	1,626
42期(2014年 1月10日)	9,452	24	8.9	1,298.48	9.5	376.66	4.7	48.8	45.1	1,862
43期(2014年 3月10日)	9,174	24	△ 2.7	1,227.61	△ 5.5	381.04	1.2	47.2	48.7	1,689
44期(2014年 5月12日)	8,845	24	△ 3.3	1,157.91	△ 5.7	380.66	△0.1	45.6	50.5	1,617
45期(2014年 7月10日)	9,226	24	4.6	1,259.25	8.8	383.72	0.8	46.5	48.9	1,225
46期(2014年 9月10日)	9,458	24	2.8	1,306.79	3.8	391.85	2.1	47.3	46.9	1,257
47期(2014年11月10日)	9,942	24	5.4	1,360.11	4.1	413.29	5.5	47.7	45.1	1,306
48期(2015年 1月13日)	10,155	100	3.1	1,374.69	1.1	425.77	3.0	48.4	45.8	1,323
49期(2015年 3月10日)	10,492	24	3.6	1,524.75	10.9	419.03	△1.6	48.1	43.3	1,378
50期(2015年 5月11日)	10,705	24	2.3	1,598.33	4.8	420.10	0.3	47.9	45.5	1,406

(注)基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注)シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、当該日前営業日の現地終値を記載しております。

(注)TOPIX(東証株価指数)、シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注)債券組入比率は、マザーファンドへの投資を通じた実質比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

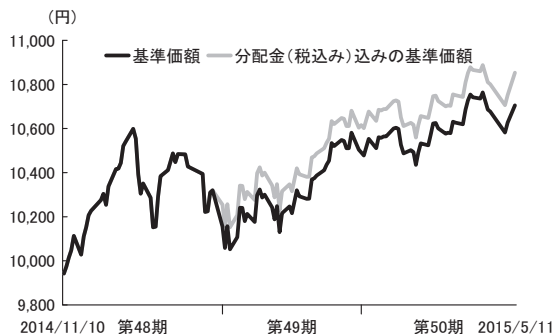
決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入 比率	債券組入 比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第48期	(期首) 2014年11月10日	9,942	—	1,360.11	—	413.29	—	47.7	45.1
	11月末	10,338	4.0	1,410.34	3.7	425.74	3.0	48.2	47.7
	12月末	10,428	4.9	1,407.51	3.5	431.59	4.4	48.1	46.8
	(期末) 2015年 1月13日	10,255	3.1	1,374.69	1.1	425.77	3.0	48.4	45.8
第49期	(期首) 2015年 1月13日	10,155	—	1,374.69	—	425.77	—	48.4	45.8
	1月末	10,300	1.4	1,415.07	2.9	421.04	△1.1	49.0	45.7
	2月末	10,520	3.6	1,523.85	10.9	421.93	△0.9	50.0	45.4
	(期末) 2015年 3月10日	10,516	3.6	1,524.75	10.9	419.03	△1.6	48.1	43.3
第50期	(期首) 2015年 3月10日	10,492	—	1,524.75	—	419.03	—	48.1	43.3
	3月末	10,493	0.0	1,543.11	1.2	419.81	0.2	47.5	45.5
	4月末	10,686	1.8	1,592.79	4.5	421.27	0.5	48.5	45.9
	(期末) 2015年 5月11日	10,729	2.3	1,598.33	4.8	420.10	0.3	47.9	45.5

(注)期末基準価額は1万円当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前作成期間末の9,942円から当作成期間末には10,705円となりました。なお、当作成期間中に合計で148円（税込み）の分配金をお支払いしましたので、分配金考慮後では911円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金（税込み）込みの基準価額とは、基準価額に第48期以降の分配金（税込み）累計額を加算した価額です。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

山口県関連株式における主なプラス要因は以下の通りです。

- ・業種区分では、化学や医薬品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東ソーや武田薬品工業などがプラスに寄与しました。

「内外債券マザーファンド」における主なプラス要因は以下の通りです。

- ・米ドル、英ポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

山口県関連株式における主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・業種区分では、金属製品や情報・通信業などがマイナスに寄与しました。

- ・個別銘柄では、長府製作所やアルファクス・フード・システムなどがマイナスに寄与しました。

「内外債券マザーファンド」における主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ユーロ、カナダドル、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

(国内株式)

国内株式市場は、衆議院の解散と総選挙の実施により、安倍政権の政策推進への期待が高まったことが相場の支援材料となる一方、原油価格の急落による一部の産油国への悪影響や、ギリシャの政局混迷によるユーロ離脱が懸念されたことなどが嫌気され、2014年末までは上下に振れる展開となりました。2015年に入ってから、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和の導入決定や、ギリシャ向け金融支援の延長決定などが好感され、上値を試す動きとなりました。その後は、高値警戒感が意識され一時調整する場面が見られたものの、国内企業の業績拡大への期待や、中国の追加金融緩和策の発表などが相場の支援材料となり、上昇基調を辿りました。

(債券・為替)

原油などの資源価格の下落により物価の下振れ観測が高まったことや、ECBが量的金融緩和に踏み切るなど、多くの国々で金融緩和策が実施されたことなどから、4月下旬まで世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、資源価格が反発したことや、ユーロ圏の景気回復期待を背景に、欧州主導で世界的に債券利回りが急上昇しました。

為替相場は、米国の主要経済指標が雇用を中心に良好な結果であったことなどから、ドルが対円で底堅く推移する一方、ECBが量的金融緩和に踏み切ったことから、ユーロが対円で下落しました。しかし4月下旬以降は、欧州金利が反発したことなどから、ユーロが対円で急上昇しました。

◎ポートフォリオについて

<山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

<山口県関連連株式>

2015年1月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、理想科学など4銘柄をポートフォリオから外し、東洋紡など3銘柄を組入れました。

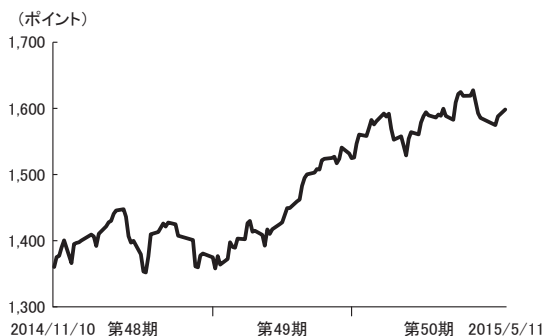
<内外債券マザーファンド>

通貨については、外貨の投資比率を比較的高位とし、特に米ドルの比率を高めをしました。債券については、高位の組入れを維持し、中でもアメリカ国債の比率を比較的高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、3月上旬まで比較的年限の長い債券への投資比率を高めていましたが、その後は段階的に中短期の債券へと比率をシフトさせました。

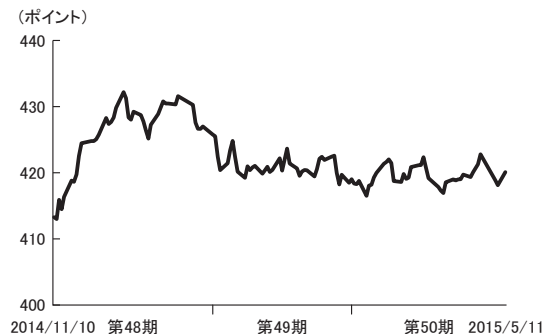
◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりません。当作成期間の基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の騰落率を下回りましたが、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率を上回りました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) の推移



(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は当該日前営業日の現地終値です。

◎分配金

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配方針に基づき分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期間中は、第48期決算で1万口当たり100円（税込み）、第49期と第50期決算でそれぞれ1万口当たり24円（税込み）、合計148円（税込み）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第48期	第49期	第50期
	2014年11月11日～ 2015年 1月13日	2015年 1月14日～ 2015年 3月10日	2015年 3月11日～ 2015年 5月11日
当期分配金	100	24	24
（対基準価額比率）	0.975%	0.228%	0.224%
当期の収益	32	24	24
当期の収益以外	67	—	—
翌期繰越分配対象額	2,272	2,608	2,821

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

<山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

<山口県関連株式>

山口県に本社または本店がある企業、県内に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入れ替えは半年に一度行う方針です。ただし、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、機動的に対応して保有銘柄の入れ替え等を行ってまいります。

<内外債券マザーファンド>

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、タイミングを計りながら中短期の債券から年限の長めの債券へと比率をシフトさせる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年11月11日～2015年5月11日）

項 目	第48期～第50期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	73 (28) (41) (4)	0.700 (0.268) (0.389) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (1)	0.012 (0.006) (0.005)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.722	
作成期間中の平均基準価額は、10,460円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月11日～2015年5月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第48期～第50期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		90 (2)	17,951 (-)	52	67,459

(注)金額は受渡代金です。

(注)株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第48期～第50期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
内外債券マザーファンド		40,218	70,000	28,612	50,000

(注)口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年11月11日～2015年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第50期
(a) 当作成期間中の株式売買金額	85,410 千円
(b) 当作成期間中の平均組入株式時価総額	666,588 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.12

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月11日～2015年5月11日)

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第48期～第50期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17	17	100.0	67	18	26.9

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第48期～第50期
売買委託手数料総額(A)	138 千円
うち利害関係人への支払額(B)	59 千円
(B)／(A)	43.1 %

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○組入資産の明細

(2015年5月11日現在)

国内株式

銘柄	第47期末		第50期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
秋川牧園	1	1		469
建設業 (6.7%)				
エムピーエス	0.1	0.1		240
大東建託	1.3	1.3		17,589
積水ハウス	11.9	11.9		22,580
新興プランテック	5	5		4,855
食料品 (2.2%)				
カンロ	2	2		900
日清食品ホールディングス	2.4	2.4		13,992
繊維製品 (0.8%)				
東洋紡	—	30		5,640
パルプ・紙 (2.3%)				
日本製紙	4.2	4.2		8,786
レンゴー	12	12		6,420
化学 (20.0%)				
旭化成	23	20		22,860
昭和電工	—	45		7,110
東ソー	44	44		32,032
トクヤマ	54	54		14,688
セントラル硝子	43	33		18,348
チタン工業	11	11		2,563
三菱ケミカルホールディングス	29.5	22.5		16,893
宇部興産	101	101		20,200
ダイキョーニシカワ	1.5	—		—
医薬品 (8.7%)				
協和発酵キリン	10	10		17,220
武田薬品工業	7.7	6.7		41,586
石油・石炭製品 (4.6%)				
日本精蠟	3	3		816
出光興産	4	4		9,512
J Xホールディングス	39.6	39.6		20,940
ゴム製品 (5.7%)				
ブリヂストン	9	7.8		38,309
ガラス・土石製品 (1.0%)				
ニチハ	5	5		6,855
鉄鋼 (7.5%)				
新日鐵住金	106	118		37,205
神戸製鋼所	75	60		13,080

銘柄	第47期末		第50期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (2.7%)				
エスイー	—	1.8		1,404
アルメタックス	3	3		1,116
長府製作所	5.6	5.6		15,971
機械 (4.9%)				
サンセイ	2	—		—
理想科学工業	2	—		—
三菱重工業	44	46		32,894
電気機器 (11.6%)				
日立製作所	48	46		37,917
パナソニック	26.2	23.6		40,143
輸送用機器 (7.2%)				
日鍛バルブ	4.3	4.3		1,444
マツダ	10.4	9.6		24,014
シマノ	1.4	1.4		23,310
その他製品 (0.3%)				
永大産業	4	4		1,804
電気・ガス業 (1.8%)				
中国電力	9	7		12,334
情報・通信業 (—%)				
アルファクス・フード・システム	0.4	—		—
卸売業 (0.0%)				
TRUCK-ONE	0.2	0.2		46
小売業 (7.0%)				
丸久	3	3		3,336
ファーストリテイリング	1.2	0.9		43,605
銀行業 (4.6%)				
山口フィナンシャルグループ	20	20		31,120
不動産業 (0.3%)				
エストラスト	2.5	2.5		1,542
東武住販	0.2	0.2		354
合	株数・金額	793	833	674,049
計	銘柄数〈比率〉	45	44	〈47.9%〉

(注)銘柄欄の()内は、第50期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注)合計欄の〈 〉内は、第50期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注)—印は組み入れがありません。

親投資信託残高

銘柄	第47期末	第50期末	
	口数	口数	評価額
内外債券マザーファンド	千口 385,982	千口 397,588	千円 694,507

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年5月11日現在)

項目	第50期末	
	評価額	比率
株式	千円 674,049	% 47.7
内外債券マザーファンド	694,507	49.1
コール・ローン等、その他	44,649	3.2
投資信託財産総額	1,413,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、第50期末における外貨建純資産(2,854,555千円)の投資信託財産総額(3,201,751千円)に対する比率は89.2%です。

(注) 内外債券マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお第50期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.73円、1カナダドル=98.96円、1ユーロ=133.79円、1英ポンド=184.73円、1オーストラリアドル=94.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末
	2015年1月13日現在	2015年3月10日現在	2015年5月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,339,855,036	1,384,229,561	1,413,205,538
コール・ローン等	72,919,813	47,278,890	39,506,112
株式(評価額)	640,898,480	663,234,500	674,049,030
内外債券マザーファンド(評価額)	625,361,124	672,338,059	694,507,486
未取配当金	675,600	1,378,100	5,142,900
未取利息	19	12	10
(B) 負債	16,376,369	6,093,395	6,500,105
未払収益分配金	13,032,718	3,152,441	3,153,688
未払信託報酬	3,318,149	2,918,522	3,320,892
その他未払費用	25,502	22,432	25,525
(C) 純資産総額(A - B)	1,323,478,667	1,378,136,166	1,406,705,433
元本	1,303,271,833	1,313,517,484	1,314,036,881
次期繰越損益金	20,206,834	64,618,682	92,668,552
(D) 受益権総口数	1,303,271,833口	1,313,517,484口	1,314,036,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,155円	10,492円	10,705円

(注)運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注)計算期間末における1口当たり純資産額は、第48期1.0155円、第49期1.0492円、第50期1.0705円です。

(注)当ファンドの第48期首元本額は1,314,545,460円、第48～50期中追加設定元本額は23,854,159円、第48～50期中一部解約元本額は24,362,738円です。

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期
	2014年11月11日～2015年1月13日	2015年1月14日～2015年3月10日	2015年3月11日～2015年5月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	672,196	703,346	4,904,074
受取配当金	671,618	702,500	4,903,471
受取利息	578	583	603
その他収益金	—	263	—
(B) 有価証券売買損益	43,497,403	49,630,875	29,539,061
売買益	54,234,504	60,106,676	38,969,212
売買損	△ 10,737,101	△ 10,475,801	△ 9,430,151
(C) 信託報酬等	△ 3,343,651	△ 2,940,954	△ 3,346,417
(D) 当期損益金 (A + B + C)	40,825,948	47,393,267	31,096,718
(E) 前期繰越損益金	224,489,765	251,892,570	294,177,318
(F) 追加信託差損益金	△232,076,161	△231,514,714	△229,451,796
(配当等相当額)	(43,828,708)	(46,548,906)	(48,650,853)
(売買損益相当額)	(△275,904,869)	(△278,063,620)	(△278,102,649)
(G) 計 (D + E + F)	33,239,552	67,771,123	95,822,240
(H) 収益分配金	△ 13,032,718	△ 3,152,441	△ 3,153,688
次期繰越損益金 (G + H)	20,206,834	64,618,682	92,668,552
追加信託差損益金	△232,076,161	△231,514,714	△229,451,796
(配当等相当額)	(43,830,592)	(46,554,648)	(48,659,759)
(売買損益相当額)	(△275,906,753)	(△278,069,362)	(△278,111,555)
分配準備積立金	252,282,995	296,133,396	322,120,348

(注) 損益の状況の中で、**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C) 信託報酬等**は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。**(F) 追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第48期	第49期	第50期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	4,261,926円	3,790,182円	7,932,679円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	36,564,022円	43,603,085円	23,164,039円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	43,830,592円	46,554,648円	48,659,759円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	224,489,765円	251,892,570円	294,177,318円
分配対象収益 (a + b + c + d)	309,146,305円	345,840,485円	373,933,795円
分配対象収益 (1万口当たり)	2,372円	2,632円	2,845円
分配金額	13,032,718円	3,152,441円	3,153,688円
分配金額 (1万口当たり)	100円	24円	24円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期
1万口当たり分配金(税込み)	100円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編 ④ トレーディング部を運用本部から分離
- ・販売会社は、当ファンドから収受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の額は、ファンドの日々の純資産総額に年0.10%を乗じて得た額としています。当作成期間末における寄附の原資は1,246,508円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年5月11日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体（1,795,358千口）の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第50期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,500	千米ドル 10,781	千円 1,290,810	% 41.2	% —	% 25.0	% 16.2	% —
カナダ	千カナダドル 2,000	千カナダドル 2,527	250,150	8.0	—	4.7	—	3.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,700	2,668	356,971	11.4	—	11.4	—	—
フランス	1,000	1,411	188,857	6.0	—	6.0	—	—
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 2,341	432,616	13.8	—	5.0	8.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,600	千オーストラリアドル 3,898	369,781	11.8	—	0.3	9.9	1.5
合 計	—	—	2,889,187	92.1	—	52.4	34.9	4.8

(注)邦貨換算金額は、第50期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、第50期末の内外債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注)BB格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注)—印は組み入れがありません。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第50期末				償還年月日	
			利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 3.125	3.125	2,000	2,157	258,317	2021/ 5/15	
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,400	1,500	179,630	2018/ 2/15	
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,000	1,095	131,179	2020/ 5/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,500	1,641	196,544	2019/ 8/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,099	131,665	2020/ 2/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,106	132,526	2021/ 2/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	200	228	27,388	2043/ 8/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	574	68,725	2025/ 8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,376	164,834	2023/ 2/15	
	小計					1,290,810		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 4	4.0	1,000	1,034	102,394	2016/ 6/ 1	
		CANADA-GOV'T 8	8.0	1,000	1,493	147,755	2023/ 6/ 1	
	小計					250,150		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4	4.0	500	788	105,456	2037/ 1/ 4
			DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	500	830	111,166	2034/ 7/ 4
			DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	700	1,049	140,348	2024/ 1/ 4
	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	3.0	500	588	78,675	2022/ 4/25
			FRANCE O.A.T. 4.5	4.5	500	823	110,182	2041/ 4/25
	小計					545,829		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	TREASURY 3.75	3.75	500	561	103,656	2020/ 9/ 7	
		TREASURY 4.75	4.75	800	929	171,695	2020/ 3/ 7	
		TREASURY 5	5.0	500	558	103,236	2018/ 3/ 7	
		TREASURY 6	6.0	200	292	54,027	2028/12/ 7	
	小計					432,616		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	100	103	9,815	2025/ 4/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	1,500	1,655	157,030	2020/ 4/15	
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	505	47,988	2015/10/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	1,500	1,633	154,947	2018/ 1/21	
	小計					369,781		
	合計					2,889,187		

(注) 邦貨換算金額は、第50期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

内外債券マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：2014年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2014年12月5日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
6期(2010年12月6日)	11,191	△ 6.5%	ポイント 285.17	△ 6.9%	91.5%	3,157 百万円
7期(2011年12月5日)	11,111	△ 0.7%	285.88	0.2%	93.3%	2,896
8期(2012年12月5日)	12,178	9.6%	311.42	8.9%	88.0%	2,705
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9%	370.88	19.1%	94.4%	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3%	429.82	15.9%	96.4%	3,167

- (注) 1. 基準価額は1万口当たりです。
2. シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
3. シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、1984年12月末を100としています。
4. シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

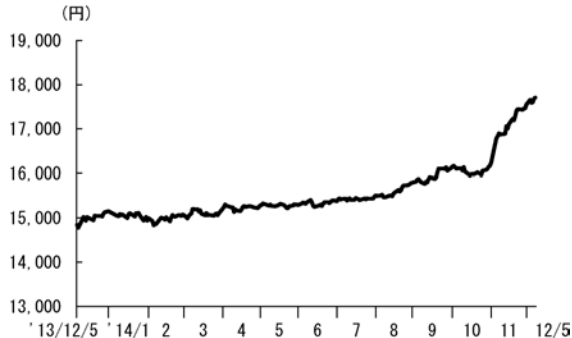
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2013年12月5日	14,842	—	ポイント 370.88	—	94.4%
12月末	15,153	2.1%	377.66	1.8%	92.9%
2014年1月末	14,994	1.0%	374.35	0.9%	90.7%
2月末	15,068	1.5%	376.70	1.6%	97.0%
3月末	15,208	2.5%	380.35	2.6%	95.9%
4月末	15,285	3.0%	381.88	3.0%	95.3%
5月末	15,292	3.0%	381.06	2.7%	96.8%
6月末	15,379	3.6%	382.59	3.2%	94.4%
7月末	15,508	4.5%	385.35	3.9%	90.4%
8月末	15,797	6.4%	390.54	5.3%	93.9%
9月末	16,150	8.8%	398.65	7.5%	92.6%
10月末	16,252	9.5%	399.00	7.6%	96.0%
11月末	17,554	18.3%	425.74	14.8%	96.5%
(期末) 2014年12月5日	17,709	19.3%	429.82	15.9%	96.4%

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は前期末の14,842円から当期末には17,709円となり、値上がり額は2,867円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ①投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。
- ②投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

(主なマイナス要因)

特にありません。

◎投資環境 (市況)

(債券市場)

原油等の資源価格の下落により、世界的に物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和に踏み切ったこと、更には米連邦準備制度理事会(FRB)が低金利政策を維持したことなどから、世界的に債券利回りが低下しました。

(為替市場)

日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による海外投資比率の引き上げ、また日本の巨額の貿易赤字を背景に主要通貨が対円で上昇しました。中でも、比較的景気が好調な米ドルの対円での上昇が顕著となりました。

◎ポートフォリオについて

(債券組入比率)

当期を通じて、高位の組入を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期は外貨の投資比率を比較的高位としました。

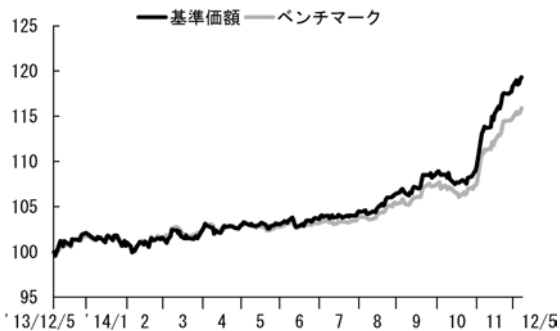
(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期におきましては、アメリカ国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期におきましては、比較的年限の長い債券への投資比率を高めとしました。

◎当該投資信託のベンチマークとの差異

当期間における当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（為替ヘッジなし・円ベース）を上回りました。ベンチマークに比べて、米ドルを中心に外貨の比率が高かったことがプラスに寄与しました。また、欧米の債券を中心に、ベンチマークに比べて比較的長い年限の債券を保有していたこともプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びベンチマークを100として指数化したものです。

◎今後の運用方針

(投資環境の見通し)

債券市場につきましては、米国経済が回復基調を辿っているものの、米国の賃金上昇率の鈍さや、商品価格の下落など物価上昇圧力の弱さを背景に、FRBが低金利政策を長期化すると見込まれるため、米国債利回りが低位で推移すると予想されます。ユーロ圏の債券は、域内景気の停滞や物価上昇圧力の弱さを背景に、債券利回りの低下が見込まれます。

為替市場につきましては、GPIFによる海外資産投資の拡大や日銀による強力な金融緩和、さらには日本の巨額な貿易赤字を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移すると予想しています。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、比較的年限の長い債券の保有比率を高め維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2013年12月6日～2014年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.028	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用です。
合 計	4	0.028	
期中の平均基準価額は、15,636円です。			

- (注) 1. 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 2. 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 3. 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月6日～2014年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
国内	国債証券	千円	千円	
		452,500	453,768	
外国	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		6,902	7,808	
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	
		2,745	2,110 (200)	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	2,110	1,727
		フランス	1,292	2,932
イギリス	千英ポンド	千英ポンド		
	1,135	969		
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	2,254	4,348		

- (注) 1. 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
 2. 単位未満は切り捨てです。
 3. ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月6日～2014年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2014年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,900	千米ドル 11,281	千円 1,351,910	% 42.7	% —	% 38.5	% 4.1	% —
カナダ	千カナダドル 1,500	千カナダドル 2,011	211,703	6.7	—	4.9	—	1.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,875	426,862	13.5	—	13.5	—	—
フランス	2,100	2,633	390,904	12.3	—	12.3	—	—
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 2,356	441,931	14.0	—	10.6	3.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,100	千オーストラリアドル 2,288	230,111	7.3	—	5.5	1.7	—
合 計	—	—	3,053,424	96.4	—	85.4	9.2	1.7

(注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

3. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

4. BB格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

5. —印は組み入れがありません。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 3.125	3.125	3,000	3,223	386,283	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,000	1,094	131,101	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,095	131,288	2019/8/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,100	131,869	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,104	132,318	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,500	1,704	204,291	2043/8/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	575	68,924	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,383	165,833	2023/2/15	
小 計					1,351,910		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV'T 4	4.0	500	522	54,945	2016/6/1	
	CANADA-GOV'T 8	8.0	1,000	1,489	156,758	2023/6/1	
小 計					211,703		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 3.25	3.25	500	595	88,449	2021/7/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	500	781	115,968	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,498	222,444	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	586	87,046	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	400	473	70,332	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	700	818	121,527	2020/4/25
		FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	500	754	111,997	2041/4/25
小 計					817,766		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	TREASURY 3.75	3.75	500	562	105,440	2020/9/7	
	TREASURY 4.5	4.5	500	568	106,565	2019/3/7	
	TREASURY 4.75	4.75	800	934	175,344	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	200	291	54,580	2028/12/7	
小 計					441,931		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	100	100	10,143	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	1,500	1,640	164,988	2020/4/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	500	546	54,978	2018/1/21	
小 計					230,111		
合 計					3,053,424		

(注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 2. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,053,424	96.4
コール・ローン等、その他	113,672	3.6
投資信託財産総額	3,167,096	100.0

- (注) 1. 評価額の単位未満は切り捨てです。
 2. 当期末における外貨建純資産(3,100,620千円)の投資信託財産総額(3,167,096千円)に対する比率は97.9%です。
 3. 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.83円、1カナダドル=105.24円、1ユーロ=148.43円、1英ポンド=187.55円、1オーストラリアドル=100.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月5日現在)

○損益の状況 (2013年12月6日～2014年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,167,096,353
コール・ローン等	79,451,986
公社債(評価額)	3,053,424,843
未収利息	30,727,080
前払費用	3,492,444
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	3,167,096,353
元本	1,788,386,017
次期繰越損益金	1,378,710,336
(D) 受益権総口数	1,788,386,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,709円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,120,790
受取利息	113,120,790
(B) 有価証券売買損益	427,810,038
売買益	444,117,323
売買損	△ 16,307,285
(C) 保管費用等	△ 866,185
(D) 当期損益金(A+B+C)	540,064,643
(E) 前期繰越損益金	1,035,568,417
(F) 追加信託差損益金	155,627,243
(G) 解約差損益金	△ 352,549,967
(H) 計(D+E+F+G)	1,378,710,336
次期繰越損益金(H)	1,378,710,336

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,7709円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は2,138,841,774円、期中追加設定元本額は280,372,757円、期中一部解約元本額は630,828,514円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、香川県応援ファンド690,383,893円、三重県応援ファンド575,227,195円、山口県応援ファンド(愛称はつらつ長州)380,102,075円、福井県応援ファンド142,672,854円です。

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈約款変更のお知らせ〉

1. シティグループのインデックス名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年4月25日)
2. 法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)